

(公印省略)
令和8年3月24日

川西市議会議長
大矢根 秀 明 様

特別会計・公営企業会計予算審査特別委員長
岡 留 美

委員会報告書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、別紙のとおり決定したので、会議規則第101条の規定により報告します。

特別会計・公営企業会計予算審査特別委員会における審査の経過と結果について

(審査日：令和8年3月11、12日)

1. 議案第2号 令和8年度川西市国民健康保険事業特別会計予算

令和8年度予算の概要

予算規模

令和8年度	141億	836万7000円	
令和7年度	141億	1361万6000円	
差し引き		524万9000円	(-0.003%)

質疑の概要

歳入

問 国民健康保険税における全課税区分の収納率について、前年度と比較して低下しているが、設定根拠と収納率低下の要因に関して、近隣市町との比較を含め伺いたい。

答 収納率は、例年、予算の前年度、令和8年度予算であれば7年11月時点を基準とし、年度末までの状況を見込み設定している。収納率の低下要因については、近隣市町との詳細な比較は把握できていないが、納付意識の高い高齢者層が後期高齢者医療へ移行したことによるものと考えている。

問 国民健康保険税において、令和8年度から新たに子ども・子育て支援納付金分として6801万4000円を計上している点について、支援金率は8年から10年にかけて段階的に引き上げられるものと認識しているが、当該支援金の徴収方法及び市民への周知方法について伺いたい。

答 子ども・子育て支援金は、加入する医療保険制度ごとに保険料が決められ、令和8年4月分から医療保険料と合わせて徴収するものである。周知については、7年11月に市から発送した医療費適正化リーフレットで案内しているほか、8年度には納税通知書発送前に全戸配布するリーフレットに加え、広報誌及びホームページで行いたいと考えている。

問 使用料及び手数料において、督促手数料として49万4000円を計上している点について、令和6年度の督促手数料の廃止に伴い、当該事務に係る時間を他の業務に充てることによる業務改善が期待されるが、8年度予算における具体的な反映点があれば伺いたい。

答 督促手数料廃止に伴い、納付書再発行に割いていた時間を財産調査や滞納処分に充てることができた結果、滞納繰越分に係る令和8年度予算における収納率の向上につながったと評価している。

問 保険給付費等交付金における特別交付金の保険者努力支援分について、前年度と比較して267万9000円減の5616万3000円を計上している点について、減額要因及び令和8年度の取組について伺いたい。

答 減額要因について、交付金額は令和5年度の実績を対象に評価されるものであり、成果指標である特定健診の受診率や特定保健指導の利用率が達成基準に至らなかったことが主な要因と考えている。8年度の取組については、11年度の評価指標となるが、今回未達成であった項目について、引き続き向上を図っていきたいと考えている。

問 国民健康保険事業基金繰入金において、収支赤字の補填分として2億6275万円が計上されているが、令和9年度の保険税率統一化に向けた負担軽減措置としての基金の繰入れは8年度が最終年度になるものと認識していることから、各年度における基金残高の推移及び8年度末の残高見込みについて伺いたい。

答 令和6年度末時点の基金残高は約11億5000万円であり、そのうち3億2000万円を活用することにより、8年度まで保険税率を据え置くことが可能であると見込み、繰入れを実施している。また、7年度末時点での残高は約10億9000万円、8年度末時点では約8億3000万円の残高となる見込みである。

問 雑入において、第三者納付金として2759万4000円を計上しているが、算定根拠について伺いたい。

答 算定に当たっては、令和2年度から6年度までの過去5年間の最高額である3年度の実績を基に計上している。

歳出

問 収納管理事業において、保険税収納事務の電算委託料として1510万5000円を計上している点について、前年度と比較して518万2000円の増額となっているが、その要因について伺いたい。

答 増額の要因は、国の地方公共団体情報システムの標準化に伴う増額である。

問 納付書等作成処理業務委託料について、収納管理事業において185万円、徴収

対策事業において35万8000円を計上しているが、両事業における増額となっている要因について確認したい。

答 増額の要因は、システムの標準化による様式変更に伴い、これまで大量発行する督促状や催告書の封入封緘作業で使用していた庁内の機器が使用できなくなったことから、新たに封入封緘業務を委託することとなったためである。

問 徴収対策事業に関して、役務費で、催告書等通信運搬費を含む手数料248万円を計上している点で、滞納者数及び分納誓約件数の傾向について伺いたい。

答 滞納者数及び分納誓約件数は、いずれも被保険者数の減少に伴い、減少傾向である。今後も、この傾向は継続するものと見込んでいる。

問 療養給付費において、被保険者に対する療養の給付に要する費用として81億6695万7000円を計上している点について、前年度と比較して1億3688万4000円の減額となっているが、その要因を伺いたい。

答 減額の要因は、一人当たりの給付費は伸びているものの、被保険者数が減少となったことによるものであると認識している。

問 保健事業において、出張がん検診委託料として350万4000円を計上している点について、開催場所及び回数について伺いたい。

答 出張がん検診は、キセラ川西プラザで6回、アステ市民プラザで2回、多田地区の商業施設で1回の計9回、出張特定健診と併せて開催する予定である。

問 保健事業において、健診受診勧奨ハガキ作成委託料104万5000円を計上している点に関して、令和8年度における特定健診の受診率向上に向けた新たな取組について伺いたい。

答 新たな取組として、これまで年1回アステ市民プラザで出張特定健診を実施していたが、実施回数を2回に増やし、加えて定員も1回当たり50人程度増員する予定である。また、未受診者への勧奨については、電話やはがきで行っているが、出張健診前など、特定健診につながるような適切な時期に電話勧奨を行いたいと考えている。

特記事項

請求資料あり（1．消費税の影響額について ほか）

審査結果 原案可決（賛成多数）

2 . 議案第 3 号 令和 8 年度川西市後期高齢者医療事業特別会計予算

<p>令和 8 年度予算の概要</p> <p>予算規模</p> <p>令和 8 年度 4 4 億 8 6 5 0 万円</p> <p>令和 7 年度 4 1 億 3 0 3 7 万 4 0 0 0 円</p> <p>差 し 引 き 3 億 5 6 1 2 万 6 0 0 0 円 (+ 8 . 6 %)</p>
<p>質疑の概要</p> <p>歳入</p> <p>問 後期高齢者医療保険料として 3 7 億 4 2 2 6 万 5 0 0 0 円を計上している点に関して、子ども・子育て支援金に係る保険料について、同一世帯内に後期高齢者医療保険と国民健康保険の加入者がいる場合の納付の在り方、及び当該制度の周知方法について伺いたい。</p> <p>答 この事例の場合、国民健康保険被保険者の分は国民健康保険において、後期高齢者医療の被保険者の分は後期高齢者医療制度において、それぞれ納付することとなる。また、当該制度に関する周知については、7 月に送付する保険料の通知や資格確認書の送付の際に、パンフレットを同封する予定である。</p> <p>歳出</p> <p>問 後期高齢者医療広域連合納付金として 4 3 億 3 8 8 1 万 7 0 0 0 円を計上している点に関して、令和 8 年度の保険料は、兵庫県後期高齢者広域連合議会において議決された保険料率をもとに計上されていると認識しているが、当該広域連合議会での議決に際し、市選出の議員はどのような態度を表明したのか確認したい。</p> <p>答 広域連合議会の提案については、提案説明を受け、賛成を表明した。</p>
<p>審査結果 原案可決 (賛成多数)</p>

3 . 議案第 4 号 令和 8 年度川西市介護保険事業特別会計予算

<p>令和 8 年度予算の概要</p> <p>予算規模</p> <p>令和 8 年度 1 7 7 億 1 8 6 1 万 4 0 0 0 円</p> <p>令和 7 年度 1 6 9 億 2 5 1 7 万 7 0 0 0 円</p> <p>差 し 引 き 7 億 9 3 4 3 万 7 0 0 0 円 (+ 4 . 7 %)</p>
<p>質疑の概要</p> <p>歳入</p> <p>問 介護保険料において、第 1 号被保険者保険料の現年度分の収納率を 9 5 . 0 % と</p>

しており、前年度と比較して上昇している点について、議案質疑資料によると、資料提出時点における収納率はこれまでと同程度となっているが、収納率の算定根拠について伺いたい。

答 議案質疑資料の数値は令和7年11月現在のもので、前年同時期と同程度の数値であるが、8年度予算における収納率は、6年度決算の実績値を基に算出しているものである。

問 国庫補助金において、保険者機能強化推進交付金として1579万8000円及び介護保険保険者努力支援交付金として3187万8000円を計上している点について、これらは自立支援・重度化防止や介護予防・健康づくりなどに関する取組の達成状況に応じて交付されるものとなっているが、令和8年度における評価向上に向けた新たな取組について伺いたい。

答 8年度における取組としては、介護人材の確保や資質向上を目指し、介護保険サービス協会等と協力して研修会を開催することなどを検討しているところである。

問 国庫補助金において、介護保険保険者努力支援交付金として3187万8000円を計上しているが、前年度と比較して334万円の増額となっている要因について伺いたい。

答 当該交付金は令和7年度の交付額を予算額として計上しており、同年度は介護予防・健康ポイント事業などの認知症施策の推進により6年度と比較して評価が向上したことから、8年度予算額が増額となっている。

歳出

問 介護保険総務管理事業において、介護職の魅力発信に係るパンフレットの印刷製本費として27万5000円を計上しているが、その詳細について伺いたい。

答 当該パンフレットは、読みやすさを重視した漫画風のもので、小学生、中学生、高校生向けにそれぞれ300部ずつ発行する予定としている。また、具体的な配架先については、現在調整中である。

問 介護保険総務管理事業において、介護職員の負担軽減や業務効率化のため、通所介護事業所の送迎業務を共同化するための運営体制の構築支援業務委託料として292万6000円を計上しているが、当該業務の詳細及び今後の展開について伺いたい。

答 当該業務は、介護人材プロジェクトの取組の一つとして、介護現場における業務

効率化を目的に、通所介護事業所の送迎業務を共同化するための運営体制の構築支援を行うものである。現在、ダイハツ工業株式会社が開発した「福祉介護・共同送迎サービス ゴイッショ」を活用した通所サービスの送迎業務の共同委託に係る実証実験を実施しているところである。この実証実験の結果を踏まえ、令和8年度に社会的実装に向けた運営体制の構築を行う予定としている。

問 介護保険総務管理事業において、介護支援専門員等を確保するため研修費用を全額補助する介護支援専門員等研修受講費助成事業補助金として288万8000円を計上しており、前年度と比較して99万8000円の増額となっているが、その要因について伺いたい。

答 本事業は、市内の居宅介護支援及び介護予防支援を提供する介護支援専門員、主任介護支援専門員の確保を図り、質の高いサービスの安定供給に資するため、資格の取得や更新を目的に受講する法定研修受講費の助成を行うものである。令和8年度については、各介護事業者からの利用予定人数の聞き取りを基に、予算計上したものである。

問 サービス・活動事業において、フレイル改善短期集中プログラムに係る事業所等への業務委託料として582万円を計上しており、前年度と比較して2倍に増額となっているが、その要因について伺いたい。

答 増額の要因は、当該プログラムの利用者数について、令和7年度は15名を想定していたところ、8年1月末時点の利用者数が17名となっていることから、8年度は30名に増加すると見込んで計上したためである。

問 包括的支援事業において、認知症初期集中支援チーム員に対する報償費として302万4000円を計上しているが、認知症初期集中支援チームの詳細と令和8年度の事業展開について伺いたい。

答 認知症初期集中支援チームは、認知症サポート医と医療・介護専門職で構成され、認知症の困りごとや相談に応じ、適切な医療・介護等につながるよう支援を行うものとなっている。令和8年度は、この業務を川西市社会福祉協議会に委託することで、より機動的に支援が行えるものと考えている。

問 包括的支援事業において、中央地域包括支援センターが担う認知症の人への支援や地域との連携深化に係る川西市社会福祉協議会への業務委託料として414万5000円を計上しているが、その算定根拠について伺いたい。

答 令和8年度に市の中央包括支援センターから社会福祉協議会に委託する業務として、主に一般会計で計上している総合相談支援事業と本会計で計上している認知症総合相談支援事業があるが、それぞれの事務にかかる経費及び人件費について、業務量に応じて按分し、予算計上しているものである。

特記事項

請求資料あり（1．消費税の影響額について ほか）

審査結果 原案可決（全員賛成）

4．議案第5号 令和8年度川西市用地先行取得事業特別会計予算

令和8年度予算の概要

予算規模

令和8年度 15億9746万5000円

令和7年度 11億1253万2000円

差し引き 4億8493万3000円（+43.6%）

質疑の概要

(1) 歳入

問 財産売払収入において、不動産売払収入として1億2111万2000円を計上しているが、その詳細について伺いたい。

答 対象物件は全3件で、赤坂池周辺市有地が面積1922平米で売価9644万5000円、市道15号道路の改良事業用地が面積73.95平米で売価775万5000円、最後に火打2丁目地内が面積268.45平米で売価1691万2000円となっている。

問 財産運用収入において、財産貸付収入として261万6000円を計上しているが、その詳細について伺いたい。

答 当該貸付収入は、錦松台地区におけるコンビニエンスストアへの土地貸付けに係るもので、面積は2229.09平米、令和7年度路線価は6万3000円となっている。

特記事項

請求資料あり（No.1 土地開発公社用地取得による公社健全策の推移と見通しについて ほか）

審査結果 原案可決（全員賛成）

5 . 議案第 6 号 令和 8 年度川西市水道事業会計予算

令和 8 年度予算の概要

給水世帯数 7 万 2 8 7 0 世帯

年間配水量 1 4 6 8 万 7 9 9 0 m³

収益的収入 3 6 億 1 1 6 9 万 0 0 0 0 円 収益的支出 3 4 億 7 2 8 1 万 6 0 0 0 円

資本的収入 2 億 9 4 7 3 万 5 0 0 0 円 資本的支出 1 2 億 6 9 5 万 9 0 0 0 円

質疑の概要

問 川西市・猪名川町水道広域連携水道基幹施設共同利用事業に係る債務負担行為について、令和 9 年度から 1 4 年度を期間として、「1 7 億 7 0 0 1 万円に、金利変動、物価変動及び税制度の変更に伴って水道事業が負担する費用を加算した額」と設定しているが、不測の費用を限度額として見込んでいる点について、市の考えを伺いたい。

答 当該債務負担行為については物価スライドを見込んだ上で限度額を設定しているものの、今回の事業が 6 年間という長期間であることに加え、近年の急激な物価高騰を予測することが困難であることから、不測の費用を含め限度額に設定するものである。

問 収益的収入の他会計補助金において、物価高騰対策として実施する水道料金免除に対する市補助金を含む 3 億 7 4 1 0 万 8 0 0 0 円を計上している点について、当初、水道料金免除の期間は 4 か月間であったと認識していることから、実施期間を 6 か月とした経緯を伺いたい。また、免除となる対象者を確認したい。

答 水道料金免除に対する市からの補助金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を原資とされているが、国から示される交付金限度額が当初の見込みより高かったことから、広く市民へ還元するため、水道料金の免除期間を 4 か月から 6 か月に延長されたものである。

答 水道料金の免除については、公共施設を除き、市内の個人及び事業者の全てを対象としている。

問 収益的支出の営業費用において、衛星漏水調査業務委託料として 8 0 0 万 4 0 0 0 円を計上している点について、その詳細と今後のスケジュールを伺いたい。

答 現状、市内 2 0 か所全ての配水区域で配水量を常時監視し、異常発生時には現地で漏水調査を実施しているものの、漏水を未然に防ぐことは困難であった。今回、新技術である衛星漏水調査を導入することで、これまでの漏水調査では発見が困難であった微量な漏水の早期発見や、漏水の可能性のあるエリアの特定が可能とな

る。調査スケジュールとしては、令和8年度中に調査結果を取りまとめ、その結果に基づき、9年度以降の漏水対策に取り組んでいきたいと考えている。

問 収益的支出の営業費用において、滞納整理・窓口業務及び検針・閉開栓業務委託料として1億2532万1000円を計上している点に関し、水道料金の滞納対策の現状を伺いたい。

答 令和8年1月末における水道料金の収納率は対前年度比0.01ポイントの増となっている。また、令和7年12月末時点における給水停止件数は、対前年度比で1割程度増加している状況であるが、滞納者の話に耳を傾け福祉関係の部署につなぐなどの対応をしている。

問 収益的支出の営業費用において、減価償却費として、前年度と比較して3059万1000円増の5億8118万6000円を計上している点について、その要因を伺いたい。

答 令和6年度において、舎羅林山の開発によるポンプ施設及び水道管等の受贈財産を取得したことから、減価償却費が増加しているものである。

問 配付資料によると、令和8年度の料金回収率が89.4%となっており、目標値である100%を下回っていることから、今後の市の方針について伺いたい。

答 料金回収率が100%を下回っている要因は、収入は人口減少に伴う有収水量の減少により下降傾向にあり、一方、費用は物価高騰等の影響により上昇していることが影響していると考えている。今後は、内部留保資金もあるため、直ちに料金の値上げにつながるものではないが、基本料金と水量料金の比率の見直しを検討する中で、料金の値上げについても視野に入れる必要があると認識している。

特記事項

配付資料あり（令和8年度川西市水道事業の予算について）

請求資料あり（1.消費税市民転嫁の内容と額について ほか）

審査結果 原案可決（全員賛成）

6 . 議案第 7 号 令和 8 年度川西市下水道事業会計予算

令和 8 年度予算の概要

水洗化人口 1 4 万 9 4 7 4 人

年間有収水量 1 4 0 4 万 4 4 1 4 m³

収益的収入 3 7 億 9 4 0 1 万 9 0 0 0 円 収益的支出 3 5 億 6 4 9 2 万 1 0 0 0 円

資本的収入 1 0 億 2 7 3 6 万 3 0 0 0 円 資本的支出 2 0 億 9 2 7 8 万 3 0 0 0 円

質疑の概要

問 令和 8 年度の業務予定量として、職員数を 3 2 人としている点について、業務の D X 化及び外部委託などにより業務効率化が図られていると認識しているが、職員数に関する市の考えを伺いたい。

答 現在の業務における職員数は適正であると認識している。今後、業務の D X 化及び外部委託などにより職員数を削減できる可能性はあるものの、災害時への対応が大きな比重を占めることから、職員数の削減は慎重に検討する必要があると考えている。

問 収益的収入の営業収益において、河川美化事業兵庫県負担金として 9 4 6 万 6 0 0 0 円を計上している点について、その詳細について伺いたい。

答 河川管理者である兵庫県は堤防等のハード施設を維持管理し、市は除草などの環境整備を行っている。この環境整備に要する費用は県と市でそれぞれ 2 分の 1 の負担となっていることから、その県負担相当額を計上しているものである。

問 収益的支出の営業費用において、水路土砂処分等業務委託料として 5 3 1 1 万 8 0 0 0 円を計上している点について、年々増加傾向となっている要因を伺いたい。

答 当該業務は、水利組合や市民からの要望に基づく実施している。緊急性が高い場合が多く、要望件数は年度により幅があることから、過去 3 年間における平均値を基に計上している。近年、要望件数の増加に加え人件費の高騰により、費用が上昇傾向となっている。

問 資本的収入の国庫補助金において、社会資本整備総合交付金等として 3 億 8 6 0 1 万円を計上している点について、当該交付金は、地方公共団体にとって自由度が高く、創意工夫を生かせる総合的な交付金であると認識しているが、令和 8 年度における採択率向上に向けた取組について伺いたい。

答 直近 3 年間における当該交付金の採択率は、5 割から 7 割程度となっており、こ

れまでより市長部局と連携して国へ要望を行っているところである。令和8年度も引き続き、様々な機会を捉えて要望活動を行う方針である。

問 配付資料によると、八潮市の道路陥没事故を受けて全国特別重点調査した結果、汚水施設に異常はなかったものの、雨水施設で修繕が必要な劣化が確認されたことにより、改築更新工事において71箇所の修繕に係る費用として3588万円を計上している点について、本市の状況を懸念する市民の声を聞いている。そこで、当該調査結果を広く市民に周知すべきと考えるが、市の見解を伺いたい。

答 当該調査結果については、国がとりまとめた上で公表するとされている。しかしながら、市民に的確かつ迅速に情報を伝える必要性も認識していることから、国及び県と調整しながら、可能な限りホームページ等で周知できればと検討しているところである。

特記事項

配付資料あり（令和8年度川西市下水道事業の予算について）

請求資料あり（1.消費税市民転嫁の内容と額について）

審査結果 原案可決（全員賛成）

7. 議案第8号 令和8年度川西市病院事業会計予算

令和8年度予算の概要

病床数 405床

収益的収入 18億 338万1000円 収益的支出 19億9313万9000円

資本的収入 9億5084万3000円 資本的支出 15億9921万0000円

質疑の概要

問 収益的支出のその他医業費用において、市立総合医療センターの指定管理料として3億4498万3000円を計上しているが、算定方法について伺いたい。

答 指定管理料は、協定書に基づき、普通地方交付税の基準財政需要額に算入された額のうち、病床数、救急告示病院数、及び救急告示病床数から算定することとしている。具体的には、病床数は1日の最大使用病床数であり、令和7年度は394床となっている。また、救急告示病院数は1か所、救急告示病床数は10病床となっている。

問 収益的支出の医業費用において、送迎バス運行委託料として2376万円を計上しているが、市民から夕方の時間帯などにバスの増便をしてほしい旨聞き及んでいることから、市の見解を伺いたい。

答 送迎バスの年間利用者数について、令和7年度は年間6万5000人と見込んでい

る。令和5年度が5万5100人であり、2年間で約1万人増えている。増便に係る要望も認識しているが、運転士の人件費なども含めて費用対効果で検討した結果、現時点では増便の考えには至っていない。

問 第9条において、重要な資産の取得として、硝子体白内障手術装置一式と記されているが、8年度に購入する機器の詳細を伺いたい。

答 8年度に購入しようとする機器の内訳は、硝子体白内障手術装置の3850万円をはじめ、病院の購入した手術支援ロボットhinotori(ヒノトリ)使用のためのシミュレーショントレーニングシステム990万円、椎間板ヘルニアの内視鏡システム1496万円などで、合計1億円までの機器の購入を予定している。

問 資本的支出の工事請負費において、手術室増設工事費として2億円を計上している点について、手術室を増設する場所と工事における他の手術室への影響について伺いたい。

答 増設する手術室は、総合医療センター3階の第7手術室の向かい側にある倉庫を予定している。工事が与える他の手術室に与える影響については、病院スタッフも懸念していることから、施工業者には慎重な工事を求めているところである。

特記事項

配付資料あり(一般会計からの繰入金について)

請求資料あり(1.消費税市民転嫁の内容と額について ほか)

審査結果 原案可決(全員賛成)